

2019-A						
国際機関名 (英語略称)	国際連合経済社会局(DESA)					
英文名称	United Nations Department of Economic and Social Affairs (DESA)					
種 別	国連事務局					
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局地球規模課題総括課						
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地:国連本部(アメリカ・ニューヨーク) 活動目的等:経済社会局(DESA)は、国連本部にある国連事務局内の部局の1つである。DESAの使命はすべての人々のために開発を促進することであり、その活動領域は、貧困の削減、人口、ジェンダーの平等と先住民の権利、マクロ経済政策、開発融資、公共部門のイノベーション、森林政策、気候変動、持続可能な開発と広範に亘る。						
【当該国際機関の財政(2019年予算)】(千米ドル)【注1】						
	総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)	非公表			
分担金・義務的拠出金	-	-				
任意拠出金	非公表	非公表				
会計年度:暦年(1月~12月末)						
会計検査機関名:国連会計検査委員会(BOA) (構成員の出身国:ドイツ、チリ及びインド)						
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】						
非公表のため、我が国拠出額のみ記載						
国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)				
1位						
2位						
3位						
4位						
5位						
日本	591					
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】【注1】						
出典:国連文書 ST/ADM/SER.B/973						
国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)				
1位 米国	674,207	22.0%				
2位 中国	334,727	12.0%				
3位 日本	238,784	8.6%				
4位 ドイツ	169,803	6.1%				
5位 英国	127,338	4.6%				
【我が国による拠出の形態】						
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:国連通常予算分担金及び国連平和維持活動(PKO)分担金／外務省【注2】						
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:経済社会局拠出金／国土交通省(B票参照)						
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点)。外務省調べ】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】				
邦人職員数	13人	専門職以上(2019年12月時点)	342人			
うち幹部以上	うち 1人	【注3】				
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】						
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考				
持続可能な開発部持続可能なエネルギー担当チームリーダー	高田 実					
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)						
【備考】						
【注1】国連通常予算分担金の拠出上位5か国に関する情報。						
【注2】国連通常予算分担金及び国連平和維持活動(PKO)分担金は国連事務局に対して拠出しているもの。						
【注3】国連文書A/75/591に基づく2019年12月末時点の専門職以上(P+)の職員数。						

2019-A

国際機関名
(英語略称)

国連経済社会局統計部(UNSD)

英文名称

United Nations Statistics Division, Department of Economic and Social Affairs(UNSD)

種 別

国連事務局

【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局地球規模課題総括課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】

本部所在地:アメリカ合衆国(ニューヨーク)

活動目的等:国連統計部(UNSD)は、グローバルな統計情報を普及させ、統計活動の基準を策定する。また、各国の国家統計システムの強化を支援する。さらに、国際統計活動の調整を促進し、グローバル統計システムの最高機関としての国連統計委員会の機能を支援することによりグローバル統計システムの進歩に取り組む。

【当該国際機関の財政(2019年予算)】【注1】

	総収入(千ドル)	総支出(千ドル)
分担金・義務的拠出金	-	-
任意拠出金	非公表	非公表

会計年度:暦年(1月~12月末)

会計検査機関名:国連会計検査委員会(BOA) (構成員の出身国:ドイツ、チリ及びインド)

【任意拠出金の拠出上位5か国等】

非公表のため、我が国拠出額のみ記載

	国 名	金額(千ドル)	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
	日本	196	

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】【注2】

出典:国連文書 ST/ADM/SER.B/992

	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	米国	674,207	22.0%
2位	中国	334,727	12.0%
3位	日本	238,784	8.6%
4位	ドイツ	169,803	6.1%
5位	英国	127,338	4.6%

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:国連通常予算分担金及び国連平和維持活動(PKO)分担金／外務省【注3】

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:国連統計部拠出金／総務省(B票参照)

【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月末時点。外務省調べ)】

【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】

邦人職員数 うち幹部以上	1人 うち0人	専門職以上(2019年12月時点)	-
-----------------	------------	-------------------	---

【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】

ポストの名称	職 員 氏 名	備 考

【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)

なし

【備考】

【注1】UNSDは国連事務局内の一組織であり、個別の決算は公表されていない。

【注2】国連通常予算分担金の拠出上位5か国に関する情報。

【注3】国連通常予算分担金及び国連平和維持活動(PKO)分担金は国連事務局に対して拠出しているもの。

2019-A

国際機関名 (英語略称)	国際連合政務平和構築局(UNDPPA)					
英文名称	United Nations Department of Political and Peacebuilding Affairs (UNDPPA)					
種 別	国連事務局					
【所管官庁担当局課・室名】外務省総合外交政策局国連政策課						
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: アメリカ(ニューヨーク) 活動目的等: 世界中の武力紛争を予防し平和を確立するという国連の活動の中心的役割を果たすこと。						
【当該国際機関の財政(2019年予算)】		出典: 当該機関報告書【注1】				
	総収入(千ドル)	総支出(千ドル)				
分担金・義務的拠出金	-	-				
任意拠出金	35,290	34,093				
会計年度: 暦年, 2019-01-01 ~ 2019-12-31						
会計検査機関名: 国連会計検査委員会(BOA) (構成員の出身国: ドイツ, チリ及びインド)						
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】		出典: 当該機関報告書【注1】				
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)			
1位	ドイツ	6,287	17.8%			
2位	ノルウェー	4,493	12.7%			
3位	英国	3,610	10.2%			
4位	カナダ	2,981	8.4%			
5位	スウェーデン	2,239	6.3%			
15位	日本	468	1.3%			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】【注2】		出典: 国連文書 ST/ADM/SER.B/992				
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)			
1位	米国	674,207	22.0%			
2位	中国	334,727	12.0%			
3位	日本	238,784	8.6%			
4位	ドイツ	169,803	6.1%			
5位	英国	127,338	4.6%			
【我が国による拠出の形態】						
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 国連通常予算分担金及び国連平和維持活動(PKO)分担金／外務省【注3】						
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁: 国際連合政務局拠出金政務案件支援信託基金拠出金／外務省(B票参照)						
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点: 外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】				
邦人職員数 うち幹部以上	8人 うち2人	専門職以上(2019年12月時点) 【注4】	270人			
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】						
	ポストの名称	職 員 氏 名	備 考			
政務局事務次長室政務担当チーフ	塩谷香子					
政務局アジア太平洋部次長	山下真理					
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)						
2019年10月 デューDPPAアジア大洋州部長の訪日						
【備考】						
【注1】DPPAは国連事務局内の一組織であり、個別の決算は公表されていない。上記財政状況はDPPAが管理する国連政務局政務案件支援信託基金に関するもの。						
【注2】国連通常予算分担金の拠出上位5か国に関する情報。						
【注3】国連通常予算分担金及び国連平和維持活動(PKO)分担金は国連事務局に対して拠出しているもの。						
【注4】国連文書A/75/591に基づく2019年12月末時点のUNDPPAの専門職以上(P+)の職員数を記載。						

2019-A			
国際機関名 (英語略称)	大陸棚限界委員会(CLCS)		
英文名称	Commission on the Limits of the Continental Shelf(CLCS)		
種 別	国連事務局		
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際法局海洋法室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地：アメリカ(ニューヨーク(国連本部)) 活動目的等：CLCSは、沿岸国が提出する大陸棚延長申請を審査する目的で国連海洋法条約に基づき設置され、地理的配分を考慮して選出された地質学、地球物理学又は水路学の専門家21名で構成され、委員は個人の資格で任務を遂行する。CLCSの会合は年21週間、国連本部で開催されている。日本が拠出している「CLCS途上国委員会議参加支援のための信託基金」は、財政上の困難を抱える途上国出身のCLCS委員がニューヨークで開催されるCLCS会合に参加するための経費を支援することを目的とする。CLCSの事務局機能は、国連事務局法務部海事・海洋法課(DOALOS)が提供している。			
【当該国際機関の財政(2019年予算)] 出典: Financial statements for the year ended 31 December 2019: schedule of individual trust funds 【注1】			
分担金・義務的拠出金	総収入(千ドル)	総支出(千ドル)	
任意拠出金	405	440	
会計年度:暦年、2019-01-01～2019-12-31			
会計検査機関名:国連会計検査委員会(BOA) (構成員の出身国:ドイツ、チリ及びインド)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】 出典: Financial statements for the year ended 31 December 2019: schedule of individual trust funds 【注1】 【注2】			
国 名	金額(米貨)	拠出率(%)	
1位 カナダ	150,773	37.78%	
2位 ポルトガル	98,460	24.67%	
3位 中国	50,000	12.53%	
4位 フランス	27,820	6.97%	
5位 アイスランド	24,094	6.04%	
日本	40,073ドル【注2】		
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】 出典:国連文書 ST/ADM/SER.B/992 【注3】			
国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)	
1位 米国	674,207	22.0%	
2位 中国	334,727	12.0%	
3位 日本	238,784	8.6%	
4位 ドイツ	169,803	6.1%	
5位 英国	127,338	4.6%	
【我が国による拠出の形態】 分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:国連通常予算分担金及び国連平和維持活動(PKO)分担金／外務省【注4】 任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:大陸棚限界委員会途上国委員の会議参加支援のための拠出金／外務省			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】			
【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】			
邦人職員数 うち幹部以上 【注5】	4人 うち 0人	専門職以上(2019年12月時点) 【注5】	124人
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2017年12月 第4回海洋法に関する国際シンポジウム参加のためCLCS前議長含む5名の委員来日。			
【備考】 【注1】「CLCS途上国委員会議参加のための信託基金の収支」 【注2】会計年度の違いから令和元年度の我が国の拠出額は2019年の機関の報告書に反映されていない。 【注3】国連通常予算分担金の拠出上位5か国に関する情報。 【注4】国連通常予算分担金及び国連平和維持活動(PKO)分担金は国連事務局に対して拠出しているもの。 【注5】DOALOSの職員情報は公表されていないため、DOALOSが属する国連法務部(Office of Legal Affairs)の国連文書 A/75/591に基づく2019年12月末時点の専門職以上(P+)の職員数を記載。			

2019-A

国際機関名 (英語略称)	国連人道問題調整事務所(OCHA)
英文名称	United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs(OCHA)
種 別	国連事務局

【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局緊急・人道支援課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】

本部所在地: アメリカ(ニューヨーク)

活動目的等: 大規模自然災害・紛争等が発生した際に、各種支援機関が活動の偏り及び重複を避けつつ効果的に活動できるよう、被害状況・支援ニーズの把握や国際社会へのアピールを含む、国際人道支援活動の総合調整等を行うことを主な目的とする。

【当該国際機関の財政(2019年予算)】

出典: OCHA Annual Report

	総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)
分担金・義務的拠出金	-	-
任意拠出金【注1】	439,110	250,752

会計年度: 暦年、2019-01-01～2019-12-31

会計検査機関名: 国連会計検査委員会(BOA) (構成員の出身国: ドイツ、チリ及びインド)

【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】

出典: OCHA Annual Report

	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	米国	55,112	20.4%
2位	スウェーデン	34,671	12.8%
3位	英国	30,884	11.4%
4位	ドイツ	18,350	6.8%
5位	サウジアラビア	15,965	5.9%
14位	日本	5,816	2.2%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】【注2】

出典: 国連文書 ST/ADM/SER.B/973

	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	米国	674,207	22.0%
2位	中国	334,727	12.0%
3位	日本	238,784	8.6%
4位	ドイツ	169,803	6.1%
5位	英国	127,338	4.6%

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 国連通常予算分担金及び国連平和維持活動(PKO)分担金／外務省【注3】

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 国連人道問題調整事務所(OCHA)拠出金、国連中央緊急対応基金(CERF)拠出金／いずれも外務省

【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】

【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】

邦人職員数 うち幹部以上	14人 うち0人	専門職以上(2019年12月時点) 【注4】	797人
-----------------	-------------	---------------------------	------

【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】

ポストの名称	職 員 氏 名	備 考

【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)

2018年2月 マーク・ローコック国連人道問題担当事務次長兼緊急援助調整官の訪日

【備考】

【注1】緊急事態発生時にドナーからの拠出が集まるまでの空白期間を埋めるため、6か月分の事業費を留保している。

【注2】国連通常予算分担金の拠出上位5か国に関する情報。

【注3】国連通常予算分担金及び国連平和維持活動(PKO)分担金は国連事務局に対して拠出しているもの。

【注4】国連文書A/75/591に基づく2019年12月末時点のOCHAの専門以上(P+)の職員数。

2019-A

国際機関名 (英語略称)	国連中央緊急対応基金(CERF)					
英文名称	United Nations Central Emergency Response Fund(CERF)					
種 別	国連事務局					
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局緊急・人道支援課						
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地:スイス(ジュネーブ) 活動目的等:国連人道支援改革の一環として設置され、突発的大規模災害・紛争発生時に緊急人道支援に関する初動財源を確保することにより、被害の拡大を最小限にすること、及びドナーからの支援が行きわたらない資金不測の危機(いわゆる「忘れられた危機」)への対応を可能にする。						
【当該国際機関の財政(2019年予算)】		出典:国連会計検査委員会報告書				
	総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)				
分担金・義務的拠出金	-	-				
任意拠出金	801,270	544,896				
会計年度:暦年,2019-01-01~2019-12-31						
会計検査機関名: 国連会計検査委員会(BOA)(構成員の出身国:インド、チリ及びドイツ)						
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】		出典:当該機関HP				
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)			
1位	英国	394,568	47.5%			
2位	ドイツ	105,422	12.7%			
3位	スウェーデン	82,302	9.9%			
4位	オランダ	61,056	7.3%			
5位	ノルウェー	53,070	6.4%			
23位	日本	680	0.1%			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】【注1】		出典:国連文書 ST/ADM/SER.B/992				
	国 名	金額()	拠出率(%)			
1位	米国	674,207	22.0%			
2位	中国	334,727	12.0%			
3位	日本	238,784	8.6%			
4位	ドイツ	169,803	6.1%			
5位	英国	127,338	4.6%			
【我が国による拠出の形態】						
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:国連通常予算分担金及び国連平和維持活動(PKO)分担金／外務省【注2】						
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:国連中央緊急対応基金(CERF)拠出金／外務省						
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】				
邦人職員数 うち幹部以上【注3】	14人 うち0人	専門職以上(2019年12月時点) 【注3】	797人			
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】						
	ポストの名称	職 員 氏 名	備 考			
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)						
【備考】						
【注1】国連通常予算分担金の拠出上位5か国に関する情報。						
【注2】国連通常予算分担金及び国連平和維持活動(PKO)分担金は国連事務局に対して拠出しているもの。						
【注3】国連人道問題調整事務所(OCHA)の職員数情報。						

2019-A						
国際機関名 (英語略称)	国際連合欧州本部(クラスター弾に関する条約)(CCM,UNOG)					
英文名称	Convention on Cluster Munitions, United Nations Office at Geneva(CCM,UNOG)					
種 別	国連事務局					
【所管官庁担当局課・室名】外務省軍縮不拡散・科学部通常兵器室						
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地:スイス(ジュネーブ) 活動目的等:条約に関する知見が集約する基盤及び条約の事務局として、全ての締約国に対してアドバイスや義務履行支援のための支援を行い、締約国会議議長及び各委員会の共同議長を支援する。条約の普遍化に関する活動を行い、条約に関する情報を管理・提供・発信し、公式・非公式な会議記録及び文書を管理・保存する。また、関連する国際機関、市民社会、不発弾除去機関等との連携を行う。						
【当該国際機関の財政(2019年予算)】		出典:履行支援ユニット財政報告書				
	総収入(スイスフラン)	総支出(スイスフラン)				
分担金・義務的拠出金	-	-				
任意拠出金	475,362	475,362				
会計年度:暦年,2019-01-01~2019-12-31						
会計検査機関名:MAZARS SA (構成員の出身国: -)						
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】		出典:履行支援ユニット財政報告書				
	国 名	金額(スイスフラン)	拠出率(%)			
1位	スイス	80,000	16.8%			
2位	英国	63,280	13.3%			
3位	ドイツ	62,986	13.3%			
4位	スウェーデン	62,799	13.2%			
5位	オランダ	60,314	12.7%			
12位	日本	10,000	2.10%			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2018年のもの(直近))】		出典:クラスター弾に関する条約分担金請求書				
	国 名	金額(米ドル)	拠出率(%)			
1位	日本	91,833	14.1			
2位	中国	75,147	11.53			
3位	ドイツ	60,612	9.3			
4位	フランス	46,097	7.08			
5位	英国	42,340	6.5			
【我が国による拠出の形態】						
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:クラスター弾に関する条約締約国会議等分担金／外務省						
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:クラスター弾に関する条約履行支援ユニット拠出金／外務省						
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】				
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち0人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	3人			
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】						
	ポストの名称	職 員 氏 名	備 考			
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)						
【備考】						

2019-A

国際機関名 (英語略称)	国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)					
英文名称	Office of the High Commissioner for Human Rights (OHCHR)					
種 別	国連事務局					
【所管官庁担当局課・室名】外務省総合外交政策局人権人道課						
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】						
本部所在地:スイス(ジュネーブ) 活動目的等:国連人権高等弁務官は、1993年6月の世界人権会議の最終文書として採択された「ウィーン宣言及び行動計画」の勧告に基づき、同年12月20日に第48回国連総会決議48/141により創設された、国連における唯一の包括的人権関連機関である。国連事務局の人権担当部門として、人権享受の普遍的な促進、人権に係る国際協力の促進等を任務として活動している。具体的には、ジュネーブで年3回行われる人権理事会の事務局としての役割を果たしている。						
【当該国際機関の財政(2019年予算)】 出典: OHCHR Report 2019						
	総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)				
分担金・義務的拠出金	-	-				
任意拠出金	296,123	420,317				
会計年度:暦年、2019-01-01～2019-12-31						
会計検査機関名:国連会計検査委員会(BOA) (構成員の出身国:ドイツ、チリ及びインド)						
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】 出典: OHCHR Report 2019						
	金額(千米ドル)	拠出率(%)				
1位 欧州委員会(EC)	20,690	11.6%				
2位 ノルウェー	18,836	10.5%				
3位 米国	18,200	10.2%				
4位 スウェーデン	17,885	10.0%				
5位 オランダ	13,666	7.6%				
44位 日本	117	0.1%				
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】【注1】 出典: 国連文書 ST/ADM/SER.B/992						
	金額(千米ドル)	拠出率(%)				
1位 米国	674,207	22.0%				
2位 中国	334,727	12.0%				
3位 日本	238,784	8.6%				
4位 ドイツ	169,803	6.1%				
5位 英国	127,338	4.6%				
【我が国による拠出の形態】						
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:国連通常予算分担金及び国連平和維持活動(PKO)分担金／外務省【注2】						
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:国連人権高等弁務官事務所拠出金／外務省(B票参照)						
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点:外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】				
邦人職員数 うち幹部以上	13人 うち0人	専門職以上(2019年12月時点) 【注3】	834人			
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】						
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考				
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)						
2019年3月 第2回 日・OHCHR政策協議						
【備考】						
【注1】国連通常予算分担金の拠出上位5か国に関する情報。						
【注2】国連通常予算分担金及び国連平和維持活動(PKO)分担金は国連事務局に対して拠出しているもの。						
【注3】国連文書A/75/591に基づく2019年12月末時点のOHCHRの専門職以上(P+)の職員数を記載。						

2019-A																
国際機関名 (英語略称)	紛争下の性的暴力担当国際連合事務総長特別代表事務所(SRSG-SVC)【注1】															
英文名称	Office of Special Representative of the Secretary-General on Sexual Violence in Conflict (SRSG-SVC)															
種別	国連事務局															
【所管官庁担当局課・室名】外務省総合外交政策局女性参画推進室																
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: アメリカ(ニューヨーク) 活動目的等: 紛争下の性的暴力の問題に取り組むために、国連の機関横断的なイニシアチブである「紛争関連の性的暴力に対するUNアクション」等を通じて、既存の国連の調整メカニズムを強化しながら関係機関の協力を促進しつつ、軍、司法関係者を含む政府と市民社会に政策提言を行い、紛争下の性的暴力解決に指導的な役割を果たすことを目的とする。																
【当該国際機関の財政(2018年-2019年予算)】【注2】																
出典:国連マルチパートナー・トラストファンド HP																
	総収入(千ドル)	総支出(千ドル)														
分担金・義務的拠出金	-	-														
任意拠出金	3,003	30														
会計年度:暦年,2018-01-01~2019-12-31																
会計検査機関名:国連会計検査委員会(BOA)(構成員の出身国:ドイツ、チリ及びインド)																
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】																
出典: http://mptf.undp.org																
	国名	金額(千米ドル)	拠出率(%)													
1位	日本	1,536	51.1%													
2位	英国	1,299	43.3%													
3位	フィンランド	113	3.8%													
4位	エストニア	55	1.8%													
5位																
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】【注3】																
出典:国連文書 ST/ADM/SER.B/992																
	国名	金額(千米ドル)	拠出率(%)													
1位	米国	674,207	22.0%													
2位	中国	334,727	12.0%													
3位	日本	238,784	8.6%													
4位	ドイツ	169,803	6.1%													
5位	英国	127,338	4.6%													
【我が国による拠出の形態】																
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:国連通常予算分担金及び国連平和維持活動(PKO)分担金／外務省【注4】																
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 紛争下の性的暴力担当国際連合事務総長特別代表事務所(SRSG-SVC)拠出金／外務省(B票参照)																
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】																
【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】																
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち人	専門職以上(2019年12月時点) 【注5】	11人													
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>ポストの名称</th><th>職員氏名</th><th>備考</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>		ポストの名称	職員氏名	備考												
ポストの名称	職員氏名	備考														
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)																
2017年10～11月及び2019年8月 パッテン特別代表による河野外務大臣表敬(東京)																
【備考】																
【注1】2019年に基金の名称が変更された。 【注2】2か年予算を採用しており、2019年の收支額詳細は報告されていない。 【注3】国連通常予算分担金の拠出上位5か国に関する情報。 【注4】国連通常予算分担金及び国連平和維持活動(PKO)分担金は国連事務局に対して拠出しているもの。 【注5】国連文書A/75/591に基づく2019年12月末時点のSRSG-SVCの専門職以上(P+)の職員数を記載。																

2019-A

国際機関名 (英語略称)	国連防災機関(UNDRR)
英文名称	United Nations Office for Disaster Risk Reduction(UNDRR)
種 別	国連事務局

【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局地球規模課題総括課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】

本部所在地:スイス(ジュネーブ)

活動目的等:国連防災機関(UNDRR)は「国際防災の10年(IDNDR)(1990-1999)」の後継として2000年に設立された国連組織であり、持続可能な開発に不可欠な要素としての防災の重要性を高め、災害による被害・損失の減少、災害リスクの軽減を目指し、災害に強い国やコミュニティの構築を目的としている。人道分野および開発分野に防災の観点を取り入れるための総合的な取り組みを推進し、また、そのための触媒的役割を果たしている。

【当該国際機関の財政(2019年予算)】

出典:UNDRR報告書

	総収入(千ドル)	総支出(千ドル)
分担金・義務的拠出金	-	-
任意拠出金	30,966	35,341

会計年度:暦年2019-01-01~2019-12-31

会計検査機関名:国連会計検査委員会(BOA)(構成員の出身国:ドイツ、インド及びチリ)

【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】

出典:Annual Report 2019

	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	スウェーデン	6,600	18.4%
2位	日本	5,200	14.5%
3位	ドイツ	5,016	13.9%
4位	欧州委員会(EC)	4,961	13.8%
5位	スイス	3,273	9.1%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】【注1】

出典:国連文書 ST/ADM/SER.B/992

	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	米国	674,207	22.0%
2位	中国	334,727	12.0%
3位	日本	238,784	8.6%
4位	ドイツ	169,803	6.1%
5位	英国	127,338	4.6%

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:国連通常予算分担金及び国連平和維持活動(PKO)分担金／外務省【注2】

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:国連防災機関拠出金／外務省、国連防災機関拠出金／内閣府(各B票参照)

【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】

【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】

邦人職員数 うち幹部以上	2人 うち1人	専門職以上(2019年12月時点) 【注3】	74人
-----------------	------------	---------------------------	-----

【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】

ポストの名称	職 員 氏 名	備 考
国連事務総長特別代表(防災担当)	水鳥真美	元外務省職員

【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)

UNDRRのトップである国連事務総長特別代表は訪日やテレビ会議等により、外務大臣等との意見交換を11回実施。

【備考】

【注1】国連通常予算分担金の拠出上位5か国に関する情報。

【注2】国連通常予算分担金及び国連平和維持活動(PKO)分担金は国連事務局に対して拠出しているもの。

【注3】国連文書A/75/591に基づく2019年12月末時点のUNDRRの専門職以上(P+)の職員数を記載。

2019-A						
国際機関名 (英語略称)	国連薬物犯罪事務所(UNODC)					
英文名称	United Nations Office on Drugs and Crime(UNODC)					
種 別	国連事務局					
【所管官庁担当局課・室名】外務省総合外交政策局国際安全・治安対策協力室						
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地:オーストリア(ウィーン) 活動目的等: 1 不正薬物及び犯罪に関する調査・分析 2 国連加盟国の不正薬物、犯罪、テロリズムに関する条約の締結・実施及び国内法整備支援 3 国連加盟国の不正薬物、犯罪、テロ対策能力向上のための技術協力の提供 また、国連麻薬委員会、国連犯罪防止刑事司法委員会、国際麻薬統制委員会、薬物関連3条約、国際組織犯罪防止条約、国連腐敗防止条約の事務局機能を果たす。						
【当該国際機関の財政(2019年予算)】		出典:当該機関からの情報提供				
	総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)				
分担金・義務的拠出金	—	—				
任意拠出金	485	375				
会計年度:暦年,2019-01-01~2019-12-31						
会計検査機関名:国連会計検査委員会(BOA) (構成員の出身国:ドイツ、チリ及びインド)						
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】		出典:当該機関からの情報提供				
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)			
1位	米国	119,352	31.5%			
2位	コロンビア	65,460	17.3%			
3位	欧州連合(EU)	43,809	11.6%			
4位	日本	27,008	7.1%			
5位	カタール	24,966	6.6%			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】【注1】		出典:国連文書 ST/ADM/SER.B/992				
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)			
1位	米国	674,207	22.0%			
2位	中国	334,727	12.0%			
3位	日本	238,784	8.6%			
4位	ドイツ	169,803	6.1%			
5位	英国	127,338	4.6%			
【我が国による拠出の形態】						
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:国連通常予算分担金及び国連平和維持活動(PKO)分担金／外務省【注2】						
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:国連薬物犯罪事務所拠出金／外務省、国連薬物犯罪事務所拠出金／法務省、国連薬物犯罪事務所拠出金・国際連合犯罪防止刑事司法会議(コングレス)／法務省(各B票参照)						
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】				
邦人職員数 うち幹部以上	13人 うち1人	専門職以上(2019年12月時点) 【注3】	437人			
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】						
	ポストの名称	職 員 氏 名	備 考			
事業局長	加藤 美和					
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)						
2019年8月 第6回日・UNODC戦略政策対話						
2019年3月 山田外務大臣政務官とUNODC事務局長との会談						
2018年8月 河野外務大臣とUNODC事務局長との会談及び第5回日・UNODC戦略政策対話						
【備考】						
【注1】国連通常予算分担金の拠出上位5か国に関する情報。						
【注2】国連通常予算分担金及び国連平和維持活動(PKO)分担金は国連事務局に対して拠出しているもの。						
【注3】国連文書A/75/591に基づく2019年12月末時点のUNODCの専門職以上(P+)の職員数を記載。						

2019-A

国際機関名 (英語略称)	国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)
英文名称	United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific (ESCAP)
種 別	国連その他補助機関等

【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局地球規模課題総括課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】

本部所在地:タイ(バンコク)

活動目的等:ESCAPは、国連経済社会理事会の地域委員会の一つであり、アジア太平洋地域各国における経済・社会・環境等に関する問題を解決するため、多様な会合やワークショップ等の開催、他の国際機関等との連携による事業の実施等により、各国における開発や、政策決定者・実務者の能力向上等を行い、域内の格差是正・貧困削減に貢献するとともに、域内協力の推進に寄与することを目的としている。

【当該国際機関の財政(2019年予算)】

出典:ESCAP事務局資料

	総収入(千ドル)	総支出(千ドル)
分担金・義務的拠出金	-	-
任意拠出金	60,136	17,093

会計年度:暦年、2019-01-01~2019-12-31

会計検査機関名: 国連会計検査委員会(BOA)(構成員の出身国:ドイツ、チリ及びインド)

【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】

出典:ESCAP総会資料

	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	韓国	4,090	25.4%
2位	中国	3,260	20.3%
3位	カナダ	2,830	17.6%
4位	日本	2,410	15.0%
5位	ロシア	1,200	7.4%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】【注1】

出典:国連文書 ST/ADM/SER.B/992

	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	米国	674,207	22.0%
2位	中国	334,727	12.0%
3位	日本	238,784	8.6%
4位	ドイツ	169,803	6.1%
5位	英国	127,338	4.6%

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:国連通常予算分担金及び国連平和維持活動(PKO)分担金／外務省【注2】

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)拠出金／外務省(日票参照)

【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点:外務省調べ)】

【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】

邦人職員数 うち幹部以上	11人 うち1人	専門職以上(2019年12月時点) 【注3】	229人
-----------------	-------------	---------------------------	------

【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】

ポストの名称	職 員 氏 名	備 考
事務局長補佐官	戸田宏仁	

【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)

2020年1月 アリシャバナ事務局長訪日

2019年7月 アリシャバナESCAP事務局長訪日

2019年5月 鈴木外務大臣政務官のESCAP総会出席

2018年7月 中根外務副大臣がESCAP総会(於:バンコク)に出席し、アクタール事務局長と意見交換。

【備考】

【注1】国連通常予算分担金の拠出上位5か国に関する情報。

【注2】国連通常予算分担金及び国連平和維持活動(PKO)分担金は国連事務局に対して拠出しているもの。

【注3】国連文書A/75/591に基づく2019年12月末時点のESCAPの専門職以上(P+)の職員数を記載。

2019-A

国際機関名 (英語略称)	国連合同エイズ計画(UNAIDS)					
英文名称	Joint United Nations Programme on HIV/AIDS					
種別	国連事務局					
【所管官庁担当局課・室名】厚生労働省大臣官房国際課国際保健・協力室						
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地:スイス(ジュネーブ) 活動目的等:WHO, UNICEF, WB等を共同スポンサーとして1996年に設立されて以来、包括的なHIV/エイズ施策の推進を可能とするため、各国際機関のエイズ対策の総合調整と評価、広報活動などを展開している。						
【当該国際機関の財政(2019年予算)】		出典:UNAIDS Programme Coordinating Board資料(2020年6月)				
	総収入(千ドル)	総支出(千ドル)				
分担金・義務的拠出金	-	-				
任意拠出金	230,412	233,735				
会計年度:暦年						
会計検査機関名:the External Auditor, Republic of the Philippines(構成員の出身国:フィリピン)						
【任意拠出金の拠出上位5か国等】【注1】		出典:UNAIDS Programme Coordinating Board資料(2020年6月)				
	国名	金額(千ドル)	拠出率(%)			
1位	米国	45,000	25.1%			
2位	スウェーデン	32,814	18.3%			
3位	オランダ	22,102	12.3%			
4位	英国	18,832	10.5%			
5位	ノルウェー	16,345	9.1%			
14位	日本	600	0.3%			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】						
	国名	金額	拠出率(%)			
1位	-	-	-			
2位						
3位						
4位						
5位						
【我が国による拠出の形態】						
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:-						
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:国連エイズ合同計画拠出金／厚生労働省						
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】				
邦人職員数 うち幹部以上	1人 うち0人	専門職以上(2019年12月時点) 【注2】	696人			
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】						
	ポストの名称	職員氏名	備考			
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)						
【備考】						
【注1】令和元年度の我が国拠出は2020年に行われたため、当該機関の2019年の各国拠出実績には含まれていない。						
【注2】当該機関公表の職員数は、一部専門職未満の職員も含む。						

2019-A

国際機関名 (英語略称)	国連人間の安全保障ユニット(HSU)
英文名称	United Nations Human Security Unit (HSU)
種 別	国連事務局

【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局地球規模課題総括課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】

本部所在地: アメリカ(ニューヨーク)

活動目的等: 国連人間の安全保障ユニット(HSU)は、我が国が主導して1999年に国連に設置した人間の安全保障基金の運営を通じて、国際社会における人間の安全保障の理念の普及と途上国における実践を目的として活動している。すべての人々及びコミュニティの保護と能力強化に資する、人間中心の、包括的で、文脈に応じた、予防的対応を求める人間の安全保障アプローチを通じ、HSUは国連システムに浸透するための啓発活動も行っている。

【当該国際機関の財政(2019年予算)】

出典: 当該機関からの情報提供

	総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)
分担金・義務的拠出金	-	-
任意拠出金	37,595	8,920

会計年度: 历年, 2019-01-01 ~ 2019-12-31

会計検査機関名: 国連会計検査委員会 (構成員の出身国: ドイツ、チリ及びインド)

【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】

出典: 当該機関からの情報提供

	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	日本	8,825	100.0%
2位			
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】

	国 名	金額()	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 国連人間の安全保障基金拠出金／外務省

【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】

【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】

邦人職員数 うち幹部以上	1人 うち0人	専門職以上(2019年12月時点)	6人
-----------------	------------	-------------------	----

【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】

ポストの名称	職 員 氏 名	備 考

【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)

【備考】

2010年12月から高須幸雄元国連代表部大使が人間の安全保障担当国連事務総長特別顧問を務めている。

2019-A			
国際機関名 (英語略称)	国連テロ対策オフィス(UNOCT)		
英文名称	United Nations Office of Counter-Terrorism(UNOCT)		
種 別	国連その他補助機関等		
【所管官庁担当局課・室名】外務省総合外交政策局国際安全・治安対策協力室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地:アメリカ(ニューヨーク) 活動目的等: 1 国連グローバル・テロ対策戦略の実施支援 2 国際テロ対策における協力の推進 3 国連加盟国的能力開発ニーズへの対応 4 テロ対策のベスト・プラクティスに関する包括的なデータベース開発 5 啓蒙、能力開発及び国連テロ対策活動への政治的支持強化のための国際的、地域的及び国内的なワークショップ及び会議の開催			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】 出典:当該機関からの情報提供			
分担金・義務的拠出金	総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)	
任意拠出金	31,910	33,087	
会計年度:暦年,2019-01-01~2019-12-31			
会計検査機関名:国連会計検査委員会(BOA) (構成員の出身国:ドイツ、チリ及びインド)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】 出典:当該機関からの情報提供			
国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)	
1位 欧州連合(EU)	5,554	60.3%	
2位 中国	1,140	12.4%	
3位 米国	988	10.7%	
4位 日本	500	5.4%	
5位 ロシア	500	5.4%	
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】【注1】 出典:国連文書 ST/ADM/SER.B/992			
国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)	
1位 米国	674,207	22.0%	
2位 中国	334,727	12.0%	
3位 日本	238,784	8.6%	
4位 ドイツ	169,803	6.1%	
5位 英国	127,338	4.6%	
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:国連通常予算分担金及び国連平和維持活動(PKO)分担金／外務省【注2】			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:国連テロ対策オフィス拠出金／外務省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】			
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち0人	専門職以上(2019年12月時点) 【注3】	65人
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
【備考】			
【注1】国連通常予算分担金の拠出上位5か国に関する情報。			
【注2】国連通常予算分担金及び国連平和維持活動(PKO)分担金は国連事務局に対して拠出しているもの。			
【注3】国連文書A/75/591に基づく2019年12月末時点のUNOCTの専門職以上(P+)の職員数を記載。			

2019-A			
国際機関名 (英語略称)	国連地雷対策サービス部(UNMAS)		
英文名称	United Nations Mine Action Service (UNMAS)		
種 別	国連事務局		
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局緊急・人道支援課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: アメリカ(ニューヨーク) 活動目的等: 人道的な地雷対策支援を実現し、地雷・不発弾等による被害の削減及び被害者の社会復帰を目指す			
【当該国際機関の財政(2019年予算)】 出典: UNMAS-VTF財務報告書			
	総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	82,162	113,174	
会計年度: 暦年、2019-01-01~2019-12-31			
会計検査機関名: 国連会計検査委員会(BOA) (構成員の出身国: インド、チリ及びドイツ)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】 出典: Annual Report			
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位 英国		17,288	24.1%
2位 デンマーク		10,626	14.8%
3位 日本		8,381	11.7%
4位 豪州		7,843	11.0%
5位 オランダ		4,563	6.4%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】【注1】			
出典: 国連文書 ST/ADM/SER.B/992			
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位 米国		674,207	22.0%
2位 中国		334,727	12.0%
3位 日本		238,784	8.6%
4位 ドイツ		169,803	6.1%
5位 英国		127,338	4.6%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 国連通常予算分担金及び国連平和維持活動(PKO)分担金／外務省【注2】			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 国連地雷対策支援信託基金拠出金／外務省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点: 外務省調べ)】			
【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】			
邦人職員数 うち幹部以上	5人 うち0人	専門職以上(2019年12月時点) 【注3】	377人
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
	ポストの名称	職 員 氏 名	備 考
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2019年8月、2017年11月、2016年11月 マカイユ部長(UNMASトップ)訪日			
【備考】			
【注1】国連通常予算分担金の拠出上位5か国に関する情報。			
【注2】国連通常予算分担金及び国連平和維持活動(PKO)分担金は国連事務局に対して拠出しているもの。			
【注3】国連文書A/75/591に基づく2019年12月末時点の、UNMASが属する平和活動局(UNDPO)の専門職以上(P+)の職員数を記載。			

2019-A						
国際機関名 (英語略称)	クメール・ルージュ裁判特別法廷国際連合信託基金					
英文名称	Trust Fund for the United Nations Assistance to the Khmer Rouge Trials					
種 別	国連事務局に設けられた信託基金					
【所管官庁担当局課・室名】外務省アジア大洋州局南部アジア部南東アジア第一課						
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地:カンボジア(プノンペン) 活動目的等:クメール・ルージュ(KR)特別法廷は、1970年代後半に100万とも200万とも言われる自国民を大量虐殺したKR政権幹部を裁くため、国連の協力によりカンボジア国内裁判所で実施される国際水準の法廷。カンボジア司法官及び国際司法官(判事、検事、捜査判事)が協力し、KR政権上級指導者及び当時の犯罪に最も重大な責任を持つ者をカンボジア刑法のほか、ジェノサイド条約上の犯罪や人道に対する罪、戦争犯罪などに関して裁くもの。1997年にカンボジアのラナリット及びフン・セン首相が国連事務総長にKR裁判への支援を要請し、その後、カンボジア政府と国連間で交渉が続けられた末、2003年に本特別法廷の設置が合意され(同年国連総会決議A/RES/57/228Bを踏まえ、カンボジア政府と国連間でMOU(覚書)を締結)、2006年に設立された。プノンペン(カンボジア)に所在。本裁判を通じてカンボジアにおける正義を達成することで、カンボジアの負の歴史を清算し、国民和解を促すとともに、将来の同国における法の支配の強化に資すること等を目的とする。						
【当該国際機関の財政(2019年予算)】 出典:当該機関会計報告書						
分担金・義務的拠出金	総収入(千米ドル)	総支出(米ドル)				
任意拠出金	13,747	13,049				
会計年度:暦年、2019-01-01~2019-12-31						
会計検査機関名:国連会計監査委員会(BOA)(構成員の出身国:ドイツ、チリ及びインド)						
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】 出典:当該機関報告書						
国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)				
1位 日本	1,200	19.2%				
2位 スウェーデン	1,080	17.3%				
3位 欧州連合(EU)	1,079	17.3%				
4位 豪州	968	15.5%				
5位 ドイツ	561	9.0%				
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】						
国 名	金額()	拠出率(%)				
1位	-	-	-			
2位						
3位						
4位						
5位						
【我が国による拠出の形態】						
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -						
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:クメール・ルージュ裁判特別法廷国際連合信託基金／外務省						
【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点:外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】				
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち0人	専門職以上(2019年12月時点) 【注】	18人			
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】						
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考				
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)						
2017年8月の首脳会談や2018年4月の河野大臣カンボジア訪問時にカンボジア首相及び外相と意見交換。 米国ニューヨークにて主要ドナーグループ(PDG)会合を月例開催するほか、プノンペンにてフレンズ会合を年2~3回開催。 その他、特別法廷や国連側と隨時意見交換を実施。						
【備考】						
【注】国連文書A/75/591に基づく2019年12月末時点の専門職以上(P+)の職員数。						

2019-A

国際機関名 (英語略称)	国連地域開発センター(UNCRD)
英文名称	United Nations Centre for Regional Development (UNCRD)
種 別	国連その他補助機関等

【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局地球規模課題総括課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】

本部所在地:日本(愛知県名古屋市)

活動目的等:UNCRDは、1971年に日本と国連との間で締結された協定に基づいて名古屋市に設立された国連機関。開発途上国における地域開発の能力向上を目的に、途上国の行政官を対象とした研修、3R(リユース・リデュース・リサイクル)やEST(環境的に持続可能な交通)の普及を中心とした事業等を実施。SDGsに関する研修を開催するとともに、地方に拠点を置く国連機関として、国際シンポジウム等を通じ日本の自治体の取組を海外に紹介し、SDGsの普及に貢献。

【当該国際機関の財政(2019年予算)】

出典:UNCRD作成資料

	総収入(千ドル)	総支出(千ドル)
分担金・義務的拠出金	-	-
任意拠出金	2,194	1,137

会計年度:暦年,2019-01-01~2019-12-31

会計検査機関名:国連会計検査委員会(BOA) (構成員の出身国:ドイツ、インド及びチリ)

【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】

出典:UNCRD作成資料

	国 名	金額(千円)	拠出率(%)
1位	日本	76,708	56.5%
2位	タイ	27,368	20.2%
3位	ベトナム	27,368	20.2%
4位	英国	4,379	3.2%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】

	国 名	金額()	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:国連地域開発センター(UNCRD)拠出金／外務省、国連地域開発センター(UNCRD)拠出金／環境省(B票参照)、アジア諸国における3Rの戦略的実施支援事業拠出金／環境省(B票参照)

【当該国際機関で働く邦人職員(2019年12月時点。外務省調べ)】

【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】

邦人職員数 うち幹部以上	2人 うち1人	専門職以上(2019年12月時点)	3人
-----------------	------------	-------------------	----

【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】

ポストの名称	職 員 氏 名	備 考
所長	遠藤 和重	元国土交通省職員(前職)

【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)

2020年 1月 UNCRD所長、関係省庁及び地元自治体等が参集し、関係者連絡会議を開催。

2019年 7月 国連経済社会局(DESA)幹部と地球規模課題総括課長が面会。

2018年11月 UNCRD所長、関係省庁及び地元自治体等が参集し、関係者連絡会議を開催。

【備考】

2019-A

国際機関名 (英語略称)	国際連合ソマリア支援ミッション(UN SOM)					
英文名称	United Nations Assistance Mission in Somalia(UN SOM)					
種 別	国連その他補助機関等					
【所管官庁担当局課・室名】外務省中東アフリカ局アフリカ部アフリカ第二課						
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地:ソマリア(モガディシュ) 活動目的等:ソマリア連邦政府の設立支援を目的として、2013年6月に設置。統治、治安部門の改編、法の支配、連邦制度の発展、憲法の見直し、民主化、国際ドナーによる支援の調整を含む平和構築及び国作りに係るソマリア連邦政府やアフリカ連合ソマリア支援ミッション(AMISOM)への政策提言をはじめ、人権尊重の促進、女性のエンパワーメント、子どもの保護や紛争に伴う性暴力の予防、法機関の強化等の分野におけるソマリア連邦政府の能力向上支援を目的として活動している。						
【当該国際機関の財政(年予算)】		出典:当該機関からの情報提供				
分担金・義務的拠出金	総収入(千米ドル)	102,700	98,800			
任意拠出金		252	193			
会計年度:暦年、2019-01-01～2019-12-31						
会計検査機関名:国連会計検査委員(BOA)（構成員の出身国:ドイツ、チリ及びインド）						
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】		出典:当該機関からの情報提供				
国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)				
1位 日本	252	100%				
2位						
3位						
4位						
5位						
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2019年のもの)】【注1】		出典:国連文書 ST/ADM/SER.B/992				
国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)				
1位 米国	674,207	22.0%				
2位 中国	334,727	12.0%				
3位 日本	238,784	8.6%				
4位 ドイツ	169,803	6.1%				
5位 英国	127,338	4.6%				
【我が国による拠出の形態】						
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:国連通常予算分担金及び国連平和維持活動(PKO)分担金／外務省【注2】						
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:国際連合ソマリア支援ミッション拠出金／外務省(B票参照)						
【当該国際機関で働く邦人職員(2020年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】				
邦人職員数 うち幹部以上	4人 うち 1人	専門職以上(2020年12月時点) 【注3】	103人			
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】						
ポストの名称 (ソマリア・モガディュシュ)上席選挙担当官	職 員 氏 名 宮村 浩子	備 考				
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)						
【備考】						
【注1】国連通常予算分担金の拠出上位5か国に関する情報。						
【注2】国連通常予算分担金及び国連平和維持活動(PKO)分担金は国連事務局に対して拠出しているもの。						
【注3】国連文書A/75/591に基づく2019年12月末時点のUN SOMの専門職以上(P+)の職員数を記載。						